社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和03年02月10日

計画の名称	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった港湾海岸対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	熊本県,荒尾市,上天草市,天草市														
計画の目標	台風時や冬期波浪に対する港湾海岸保全施設整備によるハード対策に加え、警戒避難体制等の整備によるソフト対策が一体となって 総合的な治水対策を実施することにより、安全・安心な市民生活の確保を図る。 海岸保全施設の耐震化を推進することで、耐震性能の把握や背後地の人命・財産を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	3,780	A	3,780	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	老朽化等への緊急的な対策が必要となる護岸の延長を3650mから0mに減らす			
	老朽化等への緊急的な対策が必要となる護岸の復旧率 復旧延長／対象延長	0%	66%	100%
2	津波や高潮等への緊急的な対策が必要となる樋門・排水機場の施設を４施設から０施設へ減らす			
	津波や高潮等への緊急的な対策が必要となる樋門・排水機場の施設	0施設	2施設	4施設
3	老朽化対策を計画的に推進するための港湾海岸保全施設の長寿命化計画の策定数を０海岸から６海岸へ増やす			
	老朽化対策を計画的に推進するための港湾海岸保全施設の長寿命化計画の策定数	0海岸	6海岸	6海岸
4	老朽化等への緊急的な対策が必要となる無線機器の施設を９施設から０施設に減らす			
	老朽化等への緊急的な対策が必要となる無線機器の施設	0施設	9施設	9施設
5	県内３沿岸の海岸保全基本計画の変更を策定する			
	県内３沿岸の海岸保全基本計画の変更	0沿岸	0沿岸	3沿岸
6	海岸保全施設における耐震補強等の完了した施設数を0施設から4施設に増加			
	海岸保全施設における耐震補強等の完了した施設数	0施設	0施設	4施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000614234

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	長洲港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工L=1050m	長洲港海岸（下磯地区）	■	■	■	■	■	250		策定済
	A09-002	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	津高	港湾	三角港海岸　津波・高潮危機管理対策緊急事業	樋門（改良）　N=2箇所	三角港海岸（東港地区）	■					20		未策定
	A09-003	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	八代港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸工　L=130m	八代港海岸（内港地内）			■	■	■	60		策定済
	A09-004	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	八代港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸工　L=750m	八代港海岸（外港地内）	■	■	■	■	■	700		策定済
	A09-005	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	田浦港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	排水機場改修　1式	田浦港海岸（小田浦地区）	■					650		策定済
	A09-006	海岸	一般	荒尾市	直接	荒尾市	老朽化	港湾	荒尾港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸（改良）L=1,270m	荒尾港海岸（大島地区）	■					450		策定済

案件番号： 0000614234

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-007	海岸	一般	上天草市	直接	上天草市	老朽化	港湾	上天草港海岸　長寿命化計画策定事業	江樋戸港区他5港区	上天草市	■					80		未策定
	A09-008	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	本渡港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸工L=470m	本渡港海岸（本渡地区他）	■	■	■	■	■	120		策定済
	A09-009	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	排水機場改修（N-5-1）　N=1箇所	三角港海岸（東港地区）	■	■	■	■		200		未策定
	A09-010	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工（B-5-15）L=40m、堤防工（B-5-3）L=114m	三角港海岸（西港地区他）	■	■	■	■	■	110		策定済
	A09-011	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工（B-5-12）　L=300m	三角港海岸（東港地区）	■	■	■	■		150		策定済
	A09-012	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工（B-5-10）　L=200m	三角港海岸（東港地区）	■	■	■			100		策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-013	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工（B-5-4-2）　L=300m	三角港海岸（戸馳地区）			■	■	■	150		策定済
	A09-014	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	堤防工（B-5-54）　L=200m	三角港海岸（戸馳地区）				■	■	100		策定済
	A09-015	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	高浜港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	突堤工L=30m	高浜港海岸（高浜地区）	■	■	■			70		策定済
	A09-016	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	老朽化	港湾	三角港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	排水機場（N-5-2）N=１箇所	三角港海岸（登立地区）	■	■	■			70		未策定
	A09-017	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	津高	港湾	管内９海岸観測局無線機器更新	無線機器更新　9基	管内一円	■	■	■			100		未策定
	A09-018	海岸	一般	天草市	直接	天草市	老朽化	港湾	天草港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸（改良）　L=734m	天草港海岸（小島地区）			■	■	■	30		策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-019	海岸	一般	天草市	直接	天草市	老朽化	港湾	天草港海岸　海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸（改良）　L=400m	天草港海岸（久留地区）			■	■	■	50		策定済
	A09-020	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	津高	港湾	熊本県管内港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	海岸保全基本計画の変更	県内全域				■	■	20	―	―
	A09-021	海岸	一般	熊本県	直接	熊本県	耐震	港湾	本渡港海岸　海岸耐震対策緊急事業	護岸（改良）　L=525m	本渡港海岸（今釜地区）					■	300		策定済
											小計						3,780		
											合計						3,780		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R02	R03	R04	R05	
配分額（a）	384	70	0	5	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	384	70	0	5	
前年度からの繰越額（d）	0	293	100	0	
支払済額（e）	91	263	100	0	
翌年度繰越額（f）	293	100	0	5	
うち未契約繰越額(g)	171	48	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	44.53	13.22	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算において、交付決定が年度末となったため	補正予算において、交付決定が年度末となったため			